

## 2016年3月 経済教育ネットワーク年次大会記録

1 日時:2016年3月19日(土)13:00~16:40

2 会場:同志社大学寧静館5階会議室



会場風景

3 出席者:38

4 大会テーマ:「経済教育:新しい実践の試み」

5 内容は以下の通り

(1)主催者挨拶 ネットワーク理事の同志社大学教授の西村理先生から、大会の趣旨と本日の内容に関する挨拶があった。

(2)第一部 高等学校の新しい実践

最初に登場したのは、群馬県立赤城特別支援学校教頭の上原功先生による「公平な取引について考える」の提案である。

上原先生は、前任校の前橋市の市立高校での実践をもとに、経済をアクティブラーニングで学ぶ方法と授業実践の一端を紹介された。アクティブラーニングでは、生徒に共同作業をさせればよい、話し合いをさせればそれでよいという形で形式化し、はい回る経験主義になってしまい、現場では消化不良を起こしているのではないかという現状を指摘し、生徒にとって記憶にのこり、汎用性につながる授業がもためられると問題提起があった。

そのうえで、お菓子の交換を取り入れたアクティブラーニングの授業実践を会場参加者とともに実際におこないながら、紹介された。(写真参照)



交換を体験する参加者

交換を通して、交換比率の設定や、お菓子を担保にしてお菓子を借りたり、理想的な分配を考えたりすることで機会費用やトレードオフなどの経済の概念や考え方を体験的に身につけ、記憶に残すという効果があると解説された。

アクティブラーニングでは、意思決定プロセスを確認する手段を用意して、生徒の内的変化と外的な変化を促すことも必要であるとまとめられた。

次に、西九州大学准教授の松井克行先生から「18歳選挙権と経済教育－投票行動を考えよう－」の提案があった。

松井先生は、昨今の主権者教育が模擬投票など体験的学習型になっているのに対して、模擬投票は主に小学校で行う、政治学習は中高の役割として、特に高校では政治学習に経済学習の知見を組み入れて実施することを提案された。

具体的には、合理的選択論で選挙を分析して授業化するという提案で、一つは、中位投票者仮説を用いて自分が投票することで結果が変わる可能性があることを理解させる授業である。もう一つは、なぜ人は投票に参加するかというライカー&オーディショクモデル( $R = P \times B - C + D$ )を分析させてそこから投票行動に向かわせようとする授業である。今回の提案では、特に後者の内容が詳細な説明があり、投票における情報コストを減らす学習の重要性が強調された。さらに、行動経済学の知見を導入することで、モデルの現実性を広げてゆく課題があるとの指摘がされた。

松井先生の報告は、高校での授業実践の紹介ではなかったが、主権者教育(政治教育)に新しい視点を与えるものといえるものであった。

三番目は、同志社大学教授の野間敏克先生の「直接金融、間接金融の教え方再論」である。野間先生は、すでにこのテーマに関しては、夏の経済教室や出張授業で講義をされているので再論となるということで話をすすめられた。

まず、指導要領、教科書、用語集で金融の扱いを確認、そのうえで、金融の基本を確認していった。金融はお金の貸し借りということで、お金を借りるとみんなの生活がどうなるのかの質問からはじまり、貸し借りのニーズを企業、家庭とわけながら、貸し借りが出来るとみんなの幸せ度がアップすること確認することから授業を導入したらよいという提案をされた。

次に、話しの順番として生徒に身近で分かりやすい間接金融から始めるとよいとされて、銀行の役割を確認したうえで、直接金融の代表として株式の役割を押さえるという流れを授業の進め方として提案された。

最後に、あらためて会社の資金調達、家計の資産保有、銀行などの金融機関の役割の視点から直接金融、間接金融を比較して授業のまとめとするとよいとされた。

補足として、実際の日本の金融の状況、数字を確認すること、教材として日本証券業協会などが提供する『ケーザイへの3つのトビラ』の青のトビラ「チャレンジ！大航海～資金を手に入れ事業を成功させよう～」が優れていることを紹介した。

野間先生の説明の手順通りに授業を行えば、金融に関してまとまった理解が得られる実践的な授業提案であった。

質疑では、上原提案に関しては、ゲームのやり方、交換比率のケースなどの確認のやりとりがあ

った。松井提案に関しては、投票率などデータの確認、授業に落とし込んだ時のポイント、教科書とのかかわり、これからの主権者教育のあり方などの質問や意見があった。野間提案に関しては、株式会社と取引所の関係が教科書ではつながっていないことに関する指摘などがあり、活発な意見交換がおこなわれた。

休憩のあと、第二部 高校入試問題を活用した新しい中学経済教育に入った。

提案者は三名で、最初に、札幌市立<sup>みずまい</sup>簾舞中学校教頭の山下豊先生と、大阪府立交野支援学校四條畷校の関本祐希先生のお二方から、入試問題の分析とそれを基にした授業改善、授業案が提案された。

まず山下先生からは、全国の高校入試問題を分析して、市場経済、消費者、企業、財政の 4 つの領域での主要語句を抽出、それがどの程度出題されているかの一覧表を提示された。そのうえで、最近の高校入試問題は、知識を知っているかどうかではなく、理解を伴い使いこなせる知識になっているかを問う問題や、学習の過程で育成されている能力を身につけているかを問う問題が多くなっていることを指摘された。具体的には論述問題が拡大し、正解は一つという形式から脱却しつつあり、問題場面を取り入れた作問の工夫がみられることを具体的な事例とともに紹介された。

関本先生も同様に、全国の高校入試問題の分析から、多く出題されている分野、テーマと出題がないテーマを分けて、さらに資料問題が増加していることを指摘された。そのうえで、経済概念や事象間の関係の理解を問うことと、社会科学の成果やデータをもちいて社会問題を生徒に判断させるような二つの問いが合いまったものを良問であると定義された。しかし、前者の経済概念や事象間の関係性の理解に関してはそのような出題が少なく、二つの条件にあった良問は発見できなかったが、それでも検討に値する問題が出ていることを指摘された。

これらの分析を踏まえ、山下先生から具体的な新傾向の問題の紹介があり、それらを説く中で、授業改善の必要性とその方向が提示された。また、市場経済の授業案が紹介された。

関本先生からも、検討に値する入試問題が数多く紹介され、入試問題のデータを授業資料として活用するなどの活用法が合わせて提示された。また、参考資料として、新傾向問題を多く出題している滋賀県の本年度の入試問題が配付された。最後に価格の効率的な資源配分の機能といった教科書では取り扱われている経済概念が、入試問題では問われていない点が指摘された。

お二人の先生の報告を受けて、大阪狭山市立南中学校の奥田修一郎先生から高校入試問題を見る視点、それを踏まえて授業展望する前提となる思考力に関する整理が行われた。

奥田先生は、知識と思考の関係には、具体的事実を踏まえて事実判断する「知る」レベルから、概念・理論に関する理論的知識「わかる・評価する」レベルへ、さらに社会的な考え方に関する価値的知識「判断する」があるとする。その上で、学習はこの三つの段階に応じた型があるとされる。

これらの前提を踏まえて、実際の入試問題がどのレベルの知識を要求するか 5 つの入試問題を

分析して、問題に隠された問のレベルを明らかにして、それにつまずく生徒の理由を分析された。それによると、圧倒的に多い事実的思考問題では生徒のつまずきは想起されないことであり、理論的知識や価値的知識を問う問題はだんだん少なくなるが、生徒のつまずきを見据えることでそれは授業改善つながら、その種の授業化しやすい問題の活用が大事であると分析された。

質疑では、高校入試問題のなかに経済学的に正しいのか疑問がもたれる問題(需給曲線のシフト問題で需要量と需要の違いの混同など)があり、それが拡大してきているのではないかとの指摘がされた。また、授業のなかでは基礎と応用の組み合わせの必要性がもっとあるのではないかとの指摘がされた。さらに、利子をなぜとるのかという生徒の素朴な疑問にどう答えたらよいかという質問もでて、回答がされるなど、報告と現場の実態を踏まえた活発な議論が行われた。

会場からは、膨大な資料が提供されたが、発表時間が限られていて十分に紹介しきれない部分が残ったこともあり、さらに紹介、問題提起の場をつくとよいのではという声も聞かれた。また三人の先生方の協力も見事で、高校入試問題という素材を実際にどのように教室で生かしてゆくかの新鮮な問題提起がされたと言えよう。

最後に、主催者総括と挨拶がネットワーク理事の野間敏克先生から行われ、充実した本年度の年次大会は無事終了した。

以上 記録と文責 新井